

令和5年度南山城村一般会計補正予算（第1号）

令和5年度南山城村一般会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ13,240千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,772,140千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
16. 国庫支出金		137,832	16,736	154,568
	1. 国庫負担金	69,823	6,148	75,971
	2. 国庫補助金	66,935	10,588	77,523
20. 繰入金		274,480	△3,496	270,984
	1. 基金繰入金	274,480	△3,496	270,984
補正されなかった款に係る額		2,346,588		2,346,588
歳入合計		2,758,900	13,240	2,772,140

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 総務費		652,821	1,342	654,163
	1. 総務管理費	561,368	1,342	562,710
4. 衛生費		322,203	11,898	334,101
	1. 保健衛生費	220,385	11,898	232,283
補正されなかった款に係る額		1,783,876		1,783,876
歳 出 合 計		2,758,900	13,240	2,772,140

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1. 村税	271,948	0	271,948
2. 地方譲与税	27,239	0	27,239
3. 利子割交付金	100	0	100
4. 配当割交付金	2,000	0	2,000
5. 株式等譲渡所得割交付金	1,500	0	1,500
6. 法人事業税交付金	3,500	0	3,500
7. 地方消費税交付金	56,000	0	56,000
8. ゴルフ場利用税交付金	65,000	0	65,000
9. 自動車取得税交付金	1	0	1
10. 環境性能割交付金	3,500	0	3,500
11. 地方特例交付金	400	0	400
12. 地方交付税	1,340,000	0	1,340,000
13. 交通安全対策特別交付金	500	0	500
14. 分担金及び負担金	1,320	0	1,320
15. 使用料及び手数料	25,922	0	25,922
16. 国庫支出金	137,832	16,736	154,568
17. 府支出金	103,776	0	103,776
18. 財産収入	6,665	0	6,665
19. 寄附金	20,000	0	20,000
20. 繰入金	274,480	△3,496	270,984
21. 繰越金	7,500	0	7,500
22. 諸収入	57,517	0	57,517
23. 村債	352,200	0	352,200
歳入合計	2,758,900	13,240	2,772,140

歳 出

(単位 千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 議会費	49,368	0	49,368				
2. 総務費	652,821	1,342	654,163	1,342			
3. 民生費	522,460	0	522,460				
4. 衛生費	322,203	11,898	334,101	15,394			△3,496
5. 農林水産業 費	117,131	0	117,131				
6. 商工費	22,662	0	22,662				
7. 土木費	390,675	0	390,675				
8. 消防費	129,199	0	129,199				
9. 教育費	200,223	0	200,223				
10. 災害復旧費	7,200	0	7,200				
11. 公債費	339,958	0	339,958				
13. 予備費	5,000	0	5,000				
歳 出 合 計	2,758,900	13,240	2,772,140	16,736			△3,496

2 歳 入

(款) 16. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

目	補正前の額	補 正 額	計
3. 衛生費国庫負担金	68	6,148	6,216
計	69,823	6,148	75,971

(款) 16. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	補正前の額	補 正 額	計
3. 衛生費国庫補助金	2,234	10,588	12,822
計	66,935	10,588	77,523

(款) 20. 繰入金

(項) 1. 基金繰入金

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 基金繰入金	274,480	△3,496	270,984
計	274,480	△3,496	270,984

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
2. 新型コロナウイルスワクチン接種対策費 国庫負担金	6,148	新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
3. 予防費国庫補助金	10,588	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 財政調整基金繰入金	△3,496	財政調整基金繰入金

3 歳 出

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
6. 電子計算費	102,301	1,342	103,643	1,342			
計	561,368	1,342	562,710	1,342			

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
3. 予防費	12,299	11,898	24,197	15,394			△3,496
計	220,385	11,898	232,283	15,394			△3,496

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
12. 委託料	1,342	電算管理事業	1,342
		電算管理事業	1,342
		委託料	1,342

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
3. 職員手当等	1,760	予防接種事業	11,898
7. 報償費	6,592	新型コロナウイルス感染症予防対策事業（予防接種事業）	11,898
10. 需用費	940	職員手当等	1,760
11. 役務費	1,416	報償費	6,592
12. 委託料	190	需用費	940
13. 使用料及び賃借料	1,000	消耗品費	732
		食糧費	87
		医薬材料費	121
		役務費	1,416
		通信運搬費	904
		手数料	352
		保険料	160
		委託料	190
		使用料及び賃借料	1,000

補正予算給与費明細書

(単位:千円)

1. 特別職

区分	職員数	給与費					計	共済費	合計	備考	
		報酬	給料	期末手当	調整手当	その他の手当					
補正後	長等	2	0	12,768	3,957	0	5,363	22,088	3,584	25,672	
	議員	10	22,200	0	6,716	0	0	28,916	6,426	35,342	
	その他特別職	413	12,089	0	0	0	4,230	16,319	436	16,755	
	計	425	34,289	12,768	10,673	0	9,593	67,323	10,446	77,769	
補正前	長等	2	0	12,768	3,957	0	5,363	22,088	3,584	25,672	
	議員	10	22,200	0	6,716	0	0	28,916	6,426	35,342	
	その他特別職	413	12,089	0	0	0	4,230	16,319	436	16,755	
	計	425	34,289	12,768	10,673	0	9,593	67,323	10,446	77,769	
比較	長等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他特別職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

2. 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(39)57	52,858	191,538	136,392	380,788	72,626	453,414	
補正前	(39)57	52,858	191,538	134,632	379,028	72,626	451,654	
比較	(0)0	0	0	1,760	1,760	0	1,760	

()内は、短時間勤務職員の外書きである。

(単位:千円)

区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職手当	時間外勤務手当	特別勤務手当	退職手当	児童手当	
職員手当の内訳	補正後	5,562	-	3,671	7,271	79,274	4,522	11,330	360	21,512	2,890
	補正前	5,562	-	3,671	7,271	79,274	4,522	9,570	360	21,512	2,890
	比較	0	-	0	0	0	0	1,760	0	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(1)57	0	191,538	128,343	319,881	63,281	383,162	
補正前	(1)57	0	191,538	126,583	318,121	63,281	381,402	
比較	(0)0	0	0	1,760	1,760	0	1,760	

()内は、短時間勤務職員の外書きである。

(単位:千円)

区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職手当	時間外勤務手当	特別勤務手当	退職手当	児童手当	
職員手当の内訳	補正後	5,562	-	3,671	7,271	71,225	4,522	11,330	360	21,512	2,890
	補正前	5,562	-	3,671	7,271	71,225	4,522	9,570	360	21,512	2,890
	比較	0	-	0	0	0	0	1,760	0	0	0

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(38)0	52,858	0	8,049	60,907	9,345	70,252	
補正前	(38)0	52,858	0	8,049	60,907	9,345	70,252	
比較	(0)0	0	0	0	0	0	0	

()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外書きである。

(単位:千円)

区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職手当	時間外勤務手当	退職手当	児童手当	
職員手当の内訳	補正後	0	-	0	0	8,049	0	0	0	0
	補正前	0	-	0	0	8,049	0	0	0	0
	比較	0	-	0	0	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減の内訳

(単位:千円)

区分	増減額	増減理由別内訳	説明	備考
給料	0	その他増減分	給料	0
職員手当等	1,760	その他増減分	扶養手当	0
			住居手当	0
			通勤手当	0
			期末勤勉手当	0
			管理職手当	0
			時間外勤務手当	1,760
			特別勤務手当	0
			退職手当	0
児童手当	0			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たりの給与

区分	平均給料月額	一般行政職	技能労務職
令和5年4月1日現在	平均給料月額	299,334円	0円
	平均給与月額	331,690円	0円
	平均年齢	41.8歳	0歳
令和4年4月1日現在	平均給料月額	293,374円	0円
	平均給与月額	324,343円	0円
	平均年齢	41.1歳	0歳

イ. 初任給

区分	一般行政職	国の制度	
		一般行政職	
高校卒	154,600円	154,600円	
大学卒	185,200円	185,200円	

ウ. 等級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	等級	職員数	構成比	等級	職員数	構成比
令和5年4月1日現在	1級	3人	6.7%	1級	0人	0.0%
	2級	9人	20.0%	2級	0人	0.0%
	3級	11人	24.4%	3級	0人	0.0%
	4級	13人	28.9%	4級	0人	0.0%
	5級	8人	17.8%	5級	0人	0.0%
	6級	1人	2.2%	6級	0人	0.0%
	計	45人	100%	計	0人	0.0%

(等級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般行政職	主事技師	主事技師	係長主任	課長補佐主査	課長	課参事

エ. 昇給

オ. 期末手当・勤勉手当

区分	支給率		支給率計	備考
	6月	12月		
本年度	2.200月分	2.200月分	4.400月分	
前年度	2.000月分	2.250月分	4.250月分	
国の制度	2.200月分	2.200月分	4.400月分	

カ. 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置	備考
支給率等	24.58月分	33.27月分	47.70月分	47.70月分	制度なし	基本額のみ計上
国の制度	24.58月分	33.27月分	47.70月分	47.70月分	制度なし	基本額のみ計上

キ. 地域手当

区分	支給率	支給対象職員数	国の制度支給率
全地域	0%	全職員	国の機関なし

ク. 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率	0%	0%	0%
支給対象職員の比率(令和5年4月1日現在)	0%	0%	0%
代表的な特殊勤務手当の名称	伝染病の防疫作業	伝染病の防疫作業	なし

ケ. その他の手当

区分	国の制度との差異	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	